



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8129 URL <https://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 枝廣 弘巳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 河村 真 (TEL) 03(6838)2803
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,553,364	2.3	16,601	△12.3	16,631	△19.7	17,327	△12.7
2025年3月期	1,518,495	2.8	18,936	△2.0	20,716	△4.9	19,844	△3.9

(注) 包括利益 2026年3月期 18,665百万円(15.5%) 2025年3月期 16,160百万円(△21.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	271.18	260.98	6.6	2.3	1.1
2025年3月期	313.20	284.22	7.8	2.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △1,936百万円 2025年3月期 △189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	740,781	271,560	36.6	4,193.25
2025年3月期	722,805	256,897	35.5	4,099.71

(参考) 自己資本 2026年3月期 271,310百万円 2025年3月期 256,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	19,243	822	△16,346	83,286
2025年3月期	△26,675	△4,180	△20,364	78,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	4,140	20.8	1.6
2026年3月期	—	45.00	—	120.00	165.00	10,710	60.8	4.0
2027年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		90.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	797,000	3.8	6,300	△13.2	7,200	△13.6	4,200	△32.7	64.91
通 期	1,601,000	3.1	14,800	△10.9	16,600	△0.2	12,900	△25.6	199.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ケイ・クリエ、除外
イト 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	73,025,942株	2025年3月期	73,025,942株
② 期末自己株式数	2026年3月期	8,324,319株	2025年3月期	10,422,804株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	63,898,547株	2025年3月期	63,360,661株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績	(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,031	2.8	6,882	△1.5	7,330	△4.2	14,502	4.6
2025年3月期	15,597	24.6	6,983	83.4	7,648	56.6	13,861	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	226.93	218.33
2025年3月期	218.73	198.34

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	245,913	161,455	65.6	2,493.03
2025年3月期	242,556	150,444	62.0	2,400.68

(参考) 自己資本 2026年3月期 161,331百万円 2025年3月期 150,317百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2026年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をWEBでのライブ配信にて開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の医薬品業界においては、2025年4月に全品目の53%を対象とした薬価の中間年改定が実施されたことに加え、不採算品再算定の特例的適用や最低薬価の引き上げなどが行われました。また、5月に薬機法が改正され、市販薬の販売規制緩和や医療用医薬品の安定供給体制の強化、調剤業務の一部外部委託をはじめとする薬局機能の強化などが段階的に施行されることとなり、医療提供体制・医薬品流通の変革がさらに加速するものと予想されます。医療用医薬品市場は、コロナ関連製品が引き続き縮小したものの、抗がん剤やスペシャリティ医薬品、糖尿病治療薬、带状疱疹ワクチンなどが伸長し、前年を上回る成長となりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2023-2025「次代を創る」の最終年度として、2024年11月に発表した実行計画に基づき、以下の施策を推進いたしました。

・事業変革への取り組み

医薬と検査薬の融合を通じた医薬MSによる検査薬市場の開拓に注力するとともに、DXによる経営管理機能の高度化、流通コストの可視化による適正な配送体制の確立、および収益性の高い領域への戦略的アプローチの推進などにより、事業基盤のさらなる強化を図りました。この4月からは中期経営計画期間中に構築した基盤を軸に、機動力のある組織体制へと移行しております。

・物流機能およびスペシャリティ領域の強化

メーカー物流倉庫と卸物流倉庫を併設した複合型物流センター「TBC東海」（2027年度稼働予定）の建設に着手したほか、品質管理体制のさらなる高度化を目的としたISO9001の新規認証取得、GDP（Good Distribution Practice：適正流通基準）に関する社内教育の徹底・強化を実施しました。また、成長分野であるスペシャリティ領域への対応として、医薬品二次包装施設「羽田パッケージングセンター」の稼働準備を進めるとともに、帝人リジェネット株式会社・伊藤忠商事株式会社との協業による再生医療エコシステムを活用した新規案件への参画も進んでおります。さらに、2025年5月にはイシンファーマ株式会社、2026年1月にはサーブ・バイオフーマ株式会社への出資を行うとともに、スペシャリティ製品の患者宅配送サービス「L1MON」を開始するなど、スペシャリティ製品フルラインサービスの構築を進めました。

・顧客支援ビジネスの進化

2025年6月に株式会社ファルモと資本業務提携契約を締結し、同社のクラウド型ピッキング監査システム「EveryPick」の取り扱いを開始しました。また、同社と公益社団法人日本薬剤師会が提供する薬局DX基盤サービス「N-Bridge」および処方箋情報送信端末「NB station」の開発に向けた協力を行っております。さらに、診療予約システムにおいては、「LXMATE HeLios cloud」を新たにリリースし、販売促進活動に注力しました。他にも、既存システムへのAI機能の搭載、プロモーションの強化を進めております。

・成長投資

オープンイノベーションを推進することで既存事業の強化に加えて、次世代を担う新たな事業創出を目的とし、CVCファンド「TOHO Ventures」を設立しました。創薬・バイオテクノロジー領域および医療DXを中心に、主に海外の先進的スタートアップ企業の選定を進め、本年4月には「Metaphore Biotechnologies Inc.」への出資を行いました。

・ガバナンスの強化

2024年8月に取締役会の諮問機関として設置された「ガバナンス強化特別委員会」からの最終答申に基づき、ガバナンスの一層の強化に努めました。具体的には当社グループのコーポレートガバナンス改善を遂行する執行責任者として、CGO（チーフ・ガバナンス・オフィサー）を新たに設置し、実効的なガバナンスを推進するとともに、コンプライアンス推進部やグループガバナンス部を設置するなど推進体制の構築を行っております。

・資本効率の改善と株主還元の上昇

「DOE（株主資本配当率）2%以上」との配当方針に沿って、前年度より100円増配し、年間配当を165円とするとともに、100億円の自己株式の取得および政策保有株式の継続的な売却も進めました。

当連結会計年度の業績は、売上高1,553,364百万円（前期比2.3%増）、営業利益16,601百万円（前期比12.3%減）、経常利益16,631百万円（前期比19.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17,327百万円（前期比12.7%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

<医薬品卸売事業>

新型コロナウイルス関連製品が引き続き縮小したものの、抗がん剤やスペシャリティ医薬品をはじめとする取扱卸限定製品、糖尿病治療薬、带状疱疹ワクチンなどの売上が伸長しました。施策面では、営業と配送の役割の明確化や、共創未来ポータル・新配送端末などのデジタルツールの導入により生産性を向上するとともに、営業担当者のスキル向上のため、顧客支援ビジネスをはじめとする各種研修にも注力しました。さらに、厚生労働省が定める「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に沿った価格交渉を引き続き進めるとともに、製品・お得意先ごとの流通コストの見える化と適正化に取り組みました。

その一方で、医薬品の仕入原価の上昇の影響を受けた結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,494,868百万円（前期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）16,820百万円（前期比11.6%減）となりました。

<調剤薬局事業>

事業会社の再編を進め、2024年3月末時点で24社あったファーマクラスター株式会社傘下の調剤薬局事業会社を、2026年4月1日時点で4社にまで集約しました。また、調剤報酬改定への対応を進めるとともに、省人化と薬剤師の対人業務の充実を図るため、処方箋入力センターを設置し、各店舗の処方箋入力業務を集約化しております。

当連結会計年度の業績は、事業会社再編に伴う費用が先行しましたが、売上高は100,538百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,397百万円（前期比64.0%増）となりました。

<医薬品製造販売事業>

2025年12月にジェネリック医薬品1成分3品目を新たに発売しました。また、独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産・調達体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に取り組みました。TBCダイナベースと同一施設内に開設した医療用医薬品二次包装施設「羽田パッケージングセンター」では、2026年度内での受託開始に向けて準備を進めております。

当連結会計年度の業績は、売上高11,564百万円（前期比0.9%増）となった一方で、売上原価の上昇などによりセグメント利益（営業利益）282百万円（前期比61.3%減）となりました。

<その他周辺事業>

その他周辺事業においては、売上高は7,048百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は832百万円（前期比26.9%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、571,044百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が14,593百万円、有価証券が7,000百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、169,737百万円となりました。これは、建物及び構築物が2,862百万円増加し、投資有価証券が4,796百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、740,781百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、441,920百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が16,520百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34.8%減少し、27,300百万円となりました。これは、社債が11,327百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、469,221百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、271,560百万円となりました。これは、利益剰余金が11,445百万円増加し、自己株式が2,044百万円減少したこと等によります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し5,059百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は83,286百万円となりました。当連結会計年度にお

ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、19,243百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比45,919百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益26,141百万円を計上、減価償却費6,056百万円、仕入債務の増加額15,764百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額14,014百万円、法人税等の支払額7,528百万円があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、822百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比5,002百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、定期預金の払戻による収入9,490百万円、有価証券の売却及び償還による収入3,000百万円、有形固定資産の売却による収入2,219百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入14,826百万円がありましたが、資金減少要因として、定期預金の預入による支出4,642百万円、有価証券の取得による支出10,000百万円、有形固定資産の取得による支出6,221百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、16,346百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比4,018百万円増加）となりました。これは、資金減少要因として、自己株式の取得による支出10,002百万円、配当金の支払額5,449百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（％）	34.3	33.9	32.2	35.5	36.6
時価ベースの自己資本比率（％）	18.6	22.0	29.6	38.6	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	259.4	—	53.1	—	41.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	209.5	—	961.6	—	336.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2023年3月期および2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度（2027年3月期）の医療用医薬品市場においては、2026年4月に実施された薬価改定に伴う薬価の継続的な下落に加え、製薬企業からの仕入原価のさらなる上昇や、依然として厳しい状況にある医療機関の経営環境など、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような中、2026年3月に改訂された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」は、流通関係者が一体となって将来にわたり流通機能の安定性を確保することが目的とされております。当社グループにおきましても、同ガイドラインに基づき、引き続き適正な価格形成と単品単価交渉の推進、安定供給の維持、流通の効率化等に努めてまいります。

また、当社グループは2029年3月期を最終年度とする中期経営計画2026-2028「次代を翔ける」を新たに策定いたしました。本中計期間を成長投資の加速による収益化フェーズと位置づけ、医薬品卸売事業の収益力強化と新規事業の早期拡大を両輪として、ヘルスケア・トータルソリューション・プロバイダーへの転換を図ってまいります。詳細につきましては、4月28日に開示した「中期経営計画2026-2028「次代を翔ける」策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,601,000百万円（前期比3.1%増）、営業利益14,800百万円（前期比10.9%減）、経常利益16,600百万円（前期比0.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12,900百万円（前期比25.6%減）を見込んでおります。

	2026年3月期		2027年3月期計画			
	実績 (百万円)	売上比 (%)	計画		前期比	
			金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,553,364		1,601,000		47,635	3.1
売上総利益	122,416	7.9	123,800	7.7	1,383	1.1
販売管理費	105,815	6.8	109,000	6.8	3,184	3.0
営業利益	16,601	1.1	14,800	0.9	△1,801	△10.9
経常利益	16,631	1.1	16,600	1.0	△31	△0.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	17,327	1.1	12,900	0.8	△4,427	△25.6

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社43社及び関連会社17社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 医薬品卸売事業

連結子会社4社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀)、非連結子会社5社及び関連会社4社(酒井薬品株式会社、他3社)は、製薬会社等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬会社等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社10社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、株式会社ストレチア、株式会社青葉堂、株式会社ケイ・クリエイト、他4社)及び関連会社3社へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。また、株式会社スクウェア・ワン(連結子会社)は、不動産賃貸業を行っております。

(2) 調剤薬局事業

連結子会社6社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、株式会社ストレチア、株式会社青葉堂、株式会社ケイ・クリエイト)、非連結子会社4社及び関連会社3社は、主に保険調剤薬局事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 医薬品製造販売事業

連結子会社1社(共創未来ファーマ株式会社)及び関連会社2社(あゆみ製薬ホールディングス株式会社及びあゆみ製薬株式会社)は、医薬品の製造・販売を行っております。

共創未来ファーマ株式会社(連結子会社)は、ジェネリック医薬品の製造販売および注射用医薬品の受託製造を行っており、ジェネリック医薬品は、主に東邦薬品株式会社(連結子会社)に供給しております。

(4) その他周辺事業

連結子会社5社(株式会社東京臨床薬理研究所、株式会社アルフ、株式会社ネグジット総研、株式会社e健康ショップ、株式会社eヘルスケア)、非連結子会社15社、関連会社8社は、上記事業に関連する周辺事業を行っております。

3. 経営方針

当社グループは、「全ては健康を願う人々のために」をグループスローガンとして掲げ、「わたしたちは社会・顧客と共生し、独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します。」との経営理念のもと、常に健康を願う人々を第一に考え、その満足度を高めるべく顧客価値の創造に取り組むことで、持続的な成長による中長期的な企業価値の向上とコーポレートブランドの確立を目指しております。

現在、わが国では、国民の健康寿命の延伸と超高齢社会、総人口の減少における持続可能な社会保障制度の構築・維持を目的に、薬価の毎年改定や長期収載品への選定療養の導入、OTC類似薬の追加負担の検討など医療費抑制のための様々な施策が導入されております。あわせて、質の高い医療・ケアを提供するための医療DXの推進や、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みも加速しております。さらに、近年は、遺伝子治療医薬品や再生医療等製品をはじめとした、高額かつ厳密な管理を要する医薬品の登場によりモダリティが多様化しており、これらに対応し得る営業・物流体制の構築が急務となっております。

このように医療ならびに医薬品業界の環境変化がますます加速している中、医療機関・健康を願う人々をはじめとするステークホルダーへの付加価値を提供し、社会に貢献する企業であり続けるべく、本年4月に2028年度を最終年度とする、中期経営計画2026―2028「次代を翔ける」を新たに策定いたしました。当中期経営計画は、前中期経営計画期間で築き上げた次代に向けての「基盤」を土台にし、成長を目指した更なる投資による「収益化フェーズ」として営業利益の非連続な飛躍の実現にフォーカスした戦略、施策を実行する期間と位置付けております。コア事業である医薬品卸売事業の収益力強化とともに、積極的なアライアンスの実行による新規事業の早期拡大を通して、ヘルスケアビジネスに関わるあらゆるステークホルダーの皆様新たな価値を創造し、提供する「ヘルスケア・トータルソリューション・プロバイダー」へと転換いたします。挑戦を恐れない自立型の社員がリードする価

価値創造組織への進化を通して、変化の激しい次代を力強く飛躍し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

当社グループは企業の安定的かつ長期的な成長と、持続可能な社会の実現に向けて、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）、およびコンプライアンスのそれぞれの領域における課題を洗いだし、その解決に向けて取り組むサステナビリティ経営を推進しております。医薬品流通を担う社会的責任として、環境保全と事業活動の両立を最重要課題の一つと位置づけ、温室効果ガス排出量の中長期的な削減目標のもと、配送効率の向上による走行距離の削減や事業拠点への太陽光パネルの設置をはじめとした再生可能エネルギーへの切り替えを強力に進めてまいります。こうした自社の取り組みに加え、他社との協業によるサプライチェーン全体での環境負荷低減にも取り組んでまいります。

人財活用に関しては、社員は会社の財産、すなわち「人財」であるとの考えのもと、性別・国籍・障がい・年齢・価値観等を問わない幅広い登用を行っております。社員一人ひとりの成長と組織強化を促す制度改革、経営戦略を見据えた適切な人財配置と教育システムの導入、心理的安全性を軸とした企業風土改革を実践し、挑戦を恐れない自律型人財への転換をはかり、価値創造組織へと進化させてまいります。

また、経営の透明性と公正性を担保すべく、取締役会による監督機能の強化や、実効性の高い内部統制システムの運用を通じて、高度なガバナンス体制を確立してまいります。リスクの的確な把握と評価を行うリスクマネジメント体制を整備し、損失の未然防止と影響の最小化を図ることで、経営の健全性を堅持してまいります。そして、全ての役職員が「関連法規の遵守」を最優先事項として行動し、ステークホルダーからの確固たる信頼を築くべく、規律ある経営を実践いたします。

加えて、医療および健康関連企業としての公共性と社会インフラとしての使命を認識し、非常時においても医療提供体制を維持するため、震災・パンデミック対策など医薬品の安定供給に必要な投資を各ステークホルダーからの信頼と共感をベースに進めてまいります。

このような取り組みを推進することで、健康を願う人々、顧客、地域社会、株主、社員など全てのステークホルダーから必要とされ、継続して支持される企業集団を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,533	87,361
受取手形	1,828	1,595
売掛金	330,663	345,489
有価証券	—	7,000
商品及び製品	90,787	89,823
原材料及び貯蔵品	207	152
仕入割戻未収入金	11,781	11,648
その他	27,531	28,262
貸倒引当金	△385	△288
流動資産合計	548,946	571,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,220	37,082
機械装置及び運搬具（純額）	184	179
器具及び備品（純額）	7,417	6,497
土地	41,592	40,666
リース資産（純額）	1,343	1,800
建設仮勘定	2,086	2,914
有形固定資産合計	86,844	89,140
無形固定資産		
のれん	193	89
その他	5,893	7,989
無形固定資産合計	6,087	8,079
投資その他の資産		
投資有価証券	64,095	59,298
長期貸付金	1,159	1,054
繰延税金資産	3,254	2,216
その他	13,959	11,299
貸倒引当金	△1,541	△1,352
投資その他の資産合計	80,927	72,517
固定資産合計	173,858	169,737
資産合計	722,805	740,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,722	414,243
短期借入金	122	80
1年内返済予定の長期借入金	1,595	394
リース債務	590	714
未払法人税等	5,879	6,443
契約負債	162	105
未払費用	2,997	2,639
賞与引当金	3,583	3,795
役員賞与引当金	42	49
資産除去債務	—	19
その他	11,311	13,434
流動負債合計	424,008	441,920
固定負債		
社債	13,081	1,753
長期借入金	4,478	5,282
リース債務	1,394	1,667
繰延税金負債	10,648	10,974
債務保証損失引当金	286	566
再評価に係る繰延税金負債	721	651
退職給付に係る負債	2,764	2,847
資産除去債務	2,958	3,003
独占禁止法関連損失引当金	4,849	—
その他	715	554
固定負債合計	41,899	27,300
負債合計	465,907	469,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	45,212	45,212
利益剰余金	218,932	230,378
自己株式	△28,819	△26,775
株主資本合計	245,975	259,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,089	16,417
土地再評価差額金	△4,409	△4,572
その他の包括利益累計額合計	10,679	11,844
新株予約権	126	123
非支配株主持分	116	126
純資産合計	256,897	271,560
負債純資産合計	722,805	740,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,518,495	1,553,364
売上原価	1,396,847	1,430,947
売上総利益	121,648	122,416
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	44,547	45,649
賞与引当金繰入額	3,615	3,878
役員賞与引当金繰入額	42	49
退職給付費用	435	439
福利厚生費	8,043	8,333
車両費	1,007	969
貸倒引当金繰入額	239	△147
減価償却費	5,499	5,562
のれん償却額	150	104
賃借料	7,975	8,171
租税公課	2,070	2,052
仮払消費税の未控除費用	6,791	7,227
その他	22,293	23,523
販売費及び一般管理費合計	102,711	105,815
営業利益	18,936	16,601
営業外収益		
受取利息	93	192
受取配当金	1,068	984
不動産賃貸料	814	816
その他	671	798
営業外収益合計	2,646	2,792
営業外費用		
支払利息	46	56
持分法による投資損失	189	1,936
コミットメントフィー	12	13
不動産賃貸費用	179	174
債務保証損失引当金繰入	138	280
その他	300	301
営業外費用合計	866	2,762
経常利益	20,716	16,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,193	1,454
投資有価証券売却益	6,388	9,492
その他	30	670
特別利益合計	8,612	11,617
特別損失		
固定資産処分損	149	293
減損損失	54	201
投資有価証券売却損	132	—
投資有価証券評価損	903	1,612
その他	31	0
特別損失合計	1,271	2,107
税金等調整前当期純利益	28,056	26,141
法人税、住民税及び事業税	9,092	8,032
法人税等調整額	△892	770
法人税等合計	8,199	8,802
当期純利益	19,856	17,338
非支配株主に帰属する当期純利益	12	10
親会社株主に帰属する当期純利益	19,844	17,327

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	19,856	17,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,624	1,285
土地再評価差額金	△15	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	42
その他の包括利益合計	△3,696	1,326
包括利益	16,160	18,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,148	18,654
非支配株主に係る包括利益	12	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	45,212	209,746	△30,907	234,701
当期変動額					
剰余金の配当			△3,017		△3,017
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,844		19,844
自己株式の取得				△15,004	△15,004
自己株式の処分		1,371		7,652	9,024
自己株式の消却		△1,371	△8,067	9,439	—
連結範囲の変動			—		—
非連結子会社との合併 による増減			314		314
土地再評価差額金の取 崩			111		111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,185	2,088	11,273
当期末残高	10,649	45,212	218,932	△28,819	245,975

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,770	△4,283	14,486	144	104	249,437
当期変動額						
剰余金の配当						△3,017
親会社株主に帰属する 当期純利益						19,844
自己株式の取得						△15,004
自己株式の処分						9,024
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
非連結子会社との合併 による増減						314
土地再評価差額金の取 崩						111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,680	△126	△3,807	△17	12	△3,812
当期変動額合計	△3,680	△126	△3,807	△17	12	7,460
当期末残高	15,089	△4,409	10,679	126	116	256,897

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	45,212	218,932	△28,819	245,975
当期変動額					
剰余金の配当			△5,449		△5,449
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,327		17,327
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分			△703	12,047	11,344
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			△6		△6
非連結子会社との合併 による増減			114		114
土地再評価差額金の取 崩			161		161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,445	2,044	13,490
当期末残高	10,649	45,212	230,378	△26,775	259,465

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,089	△4,409	10,679	126	116	256,897
当期変動額						
剰余金の配当						△5,449
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,327
自己株式の取得						△10,002
自己株式の処分						11,344
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△6
非連結子会社との合併 による増減						114
土地再評価差額金の取 崩						161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,327	△162	1,164	△3	10	1,172
当期変動額合計	1,327	△162	1,164	△3	10	14,662
当期末残高	16,417	△4,572	11,844	123	126	271,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,056	26,141
減価償却費	5,929	6,056
減損損失	54	201
のれん償却額	150	104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	179	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107	163
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192	△285
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	138	280
受取利息及び受取配当金	△1,161	△1,177
支払利息	46	56
固定資産除売却損益(△は益)	△2,044	△1,161
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△5,352	△7,879
売上債権の増減額(△は増加)	4,291	△14,014
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,489	1,378
その他の資産の増減額(△は増加)	△570	△115
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,755	15,764
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,420	△1,024
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,830	841
その他	169	992
小計	△18,523	26,345
利息及び配当金の受取額	1,114	1,134
利息の支払額	△47	△57
法人税等の支払額	△10,143	△7,528
供託金の返還による収入	—	2,554
和解金の支払額	—	△4,132
その他	924	926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,675	19,243

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,131	△4,642
定期預金の払戻による収入	1,122	9,490
長期性預金の預入による支出	△4,000	—
有価証券の取得による支出	—	△10,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△4,056	△6,221
有形固定資産の売却による収入	2,980	2,219
無形固定資産の取得による支出	△1,701	△3,292
無形固定資産の売却による収入	2	4
投資有価証券の取得による支出	△1,536	△3,173
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,933	14,826
関係会社株式の取得による支出	△934	△1,990
事業譲受による支出	△33	—
資産除去債務の履行による支出	△98	△28
貸付けによる支出	△197	△237
貸付金の回収による収入	1,246	172
その他	225	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,180	822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,269	265
長期借入金の返済による支出	△413	△397
自己株式の取得による支出	△15,004	△10,002
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△660	△762
配当金の支払額	△3,017	△5,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,364	△16,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,220	3,719
現金及び現金同等物の期首残高	128,673	78,226
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	774	572
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	767
現金及び現金同等物の期末残高	78,226	83,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「投資事業組合運用損」144百万円、「その他」156百万円は、「その他」300百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、医薬品製造販売事業、その他周辺事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」及び「その他周辺事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売を行っております。

「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売を行っております。

「医薬品製造販売事業」は、ジェネリック医薬品の製造および販売、注射用医薬品の受託製造を行っております。

「その他周辺事業」は上記事業に関連する周辺事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	医薬品 卸売事業	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	その他 周辺事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,415,289	95,531	2,615	5,059	1,518,495	—	1,518,495
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,230	22	8,844	1,791	58,888	△58,888	—
計	1,463,520	95,553	11,459	6,850	1,577,384	△58,888	1,518,495
セグメント利益	19,033	852	729	655	21,270	△2,334	18,936
セグメント資産	585,328	58,691	19,446	5,863	669,330	53,475	722,805
その他の項目							
減価償却費	2,733	891	166	308	4,100	1,829	5,929
のれん償却額	49	67	—	32	150	—	150
減損損失	7	46	—	—	54	—	54
持分法適用会社への投資額	1,893	—	10,833	—	12,726	4	12,731
のれんの未償却残高	65	128	—	—	193	—	193
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,585	855	1,774	177	6,393	8	6,402

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額が129,794百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	医薬品 卸売事業	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	その他 周辺事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,444,698	100,535	2,654	5,475	1,553,364	—	1,553,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,169	2	8,909	1,572	60,654	△60,654	—
計	1,494,868	100,538	11,564	7,048	1,614,018	△60,654	1,553,364
セグメント利益	16,820	1,397	282	832	19,332	△2,731	16,601
セグメント資産	597,950	61,132	17,460	6,118	682,662	58,119	740,781
その他の項目							
減価償却費	2,680	938	323	215	4,158	1,898	6,056
のれん償却額	49	54	—	—	104	—	104
減損損失	148	50	—	—	198	2	201
持分法適用会社への投資額	2,032	—	8,796	—	10,828	5	10,834
のれんの未償却残高	15	73	—	—	89	—	89
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	9,375	815	958	82	11,231	△16	11,215

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額が136,769百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,099円71銭	4,193円25銭
1株当たり当期純利益	313円20銭	271円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	284円22銭	260円98銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,844	17,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,844	17,327
普通株式の期中平均株式数(株)	63,360,661	63,898,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△35	△26
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△35)	(△26)
普通株式増加数(株)	6,338,411	2,396,535
(うち新株予約権(株))	(64,156)	(59,536)
(うち新株予約権付社債(株))	(6,274,255)	(2,336,999)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	256,897	271,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	242	250
(うち新株予約権)(百万円)	(126)	(123)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(116)	(126)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	256,654	271,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	62,603,138	64,701,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,933	74,666
営業未収入金	86	30
有価証券	—	7,000
前払費用	30	125
その他の未収入金	413	580
短期貸付金	26,160	17,955
その他	10	3
流動資産合計	101,635	100,361
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,841	23,168
構築物（純額）	495	579
器具及び備品（純額）	403	391
土地	18,755	17,787
リース資産（純額）	311	220
建設仮勘定	1,431	2,496
有形固定資産合計	42,239	44,644
無形固定資産		
借地権	12	9
ソフトウェア	831	623
その他	249	2,523
無形固定資産合計	1,093	3,156
投資その他の資産		
投資有価証券	43,059	39,616
関係会社株式	45,107	48,793
関係会社出資金	1,585	1,585
長期貸付金	1,188	1,044
破産更生債権等	2,780	2,620
長期前払費用	181	234
その他	5,799	5,851
貸倒引当金	△2,113	△1,996
投資その他の資産合計	97,588	97,750
固定資産合計	140,921	145,551
資産合計	242,556	245,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	104	102
未払金	202	1,271
未払費用	722	524
未払法人税等	1,896	2,801
未払消費税等	185	—
預り金	62,850	64,461
賞与引当金	81	126
役員賞与引当金	23	31
その他	111	—
流動負債合計	66,179	69,319
固定負債		
社債	13,081	1,753
リース債務	238	140
繰延税金負債	9,546	9,943
再評価に係る繰延税金負債	721	651
退職給付引当金	9	8
債務保証損失引当金	286	566
資産除去債務	2,044	2,069
その他	3	3
固定負債合計	25,933	15,138
負債合計	92,112	84,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	46,177	46,177
資本剰余金合計	46,177	46,177
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	2,629	3,249
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	99,807	107,700
利益剰余金合計	109,437	117,950
自己株式	△28,859	△26,814
株主資本合計	137,405	147,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,299	17,918
土地再評価差額金	△4,386	△4,549
評価・換算差額等合計	12,912	13,369
新株予約権	126	123
純資産合計	150,444	161,455
負債純資産合計	242,556	245,913

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	1,424	1,463
不動産賃貸料収入	4,283	4,649
受取配当金収入	9,371	9,542
その他	517	377
営業収益合計	15,597	16,031
営業費用		
不動産関連費用	3,187	3,301
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,255	1,360
賞与引当金繰入額	81	126
役員賞与引当金繰入額	23	31
退職給付引当金繰入額	△0	△0
福利厚生費	180	204
車両費	1	1
貸倒引当金繰入額	130	△117
減価償却費	536	500
賃借料	717	728
租税公課	455	486
その他	2,043	2,524
営業費用合計	8,613	9,149
営業利益	6,983	6,882
営業外収益		
受取利息	155	244
受取配当金	996	900
不動産賃貸料	10	11
その他	237	167
営業外収益合計	1,400	1,323
営業外費用		
支払利息	370	379
コミットメントフィー	0	1
債務保証損失引当金繰入	138	280
投資事業組合運用損	144	151
その他	82	63
営業外費用合計	736	875
経常利益	7,648	7,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,186	1,439
投資有価証券売却益	7,505	10,244
その他	—	1
特別利益合計	9,692	11,685
特別損失		
固定資産処分損	108	249
減損損失	4	—
投資有価証券売却損	129	—
投資有価証券評価損	903	1,560
その他	5	0
特別損失合計	1,150	1,809
税引前当期純利益	16,190	17,206
法人税、住民税及び事業税	1,800	2,666
法人税等調整額	529	37
法人税等合計	2,329	2,703
当期純利益	13,861	14,502

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	—	46,177
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立				
土地圧縮積立金の 取崩				
税率変更による積立金 の調整額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,371	1,371
自己株式の消却			△1,371	△1,371
土地再評価差額金の取 崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,649	46,177	—	46,177

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	664	1,356	6,336	98,193	106,550	△30,947	132,429
当期変動額							
土地圧縮積立金の積立		1,325		△1,325	－		－
土地圧縮積立金の取崩		△18		18	－		－
税率変更による積立金の調整額		△34		34	－		－
剰余金の配当				△3,017	△3,017		△3,017
当期純利益				13,861	13,861		13,861
自己株式の取得						△15,004	△15,004
自己株式の処分						7,652	9,024
自己株式の消却				△8,067	△8,067	9,439	－
土地再評価差額金の取崩				111	111		111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	1,272	－	1,614	2,887	2,088	4,975
当期末残高	664	2,629	6,336	99,807	109,437	△28,859	137,405

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,740	△4,260	17,479	144	150,054
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立					—
土地圧縮積立金の 取崩					—
税率変更による積立金 の調整額					—
剰余金の配当					△3,017
当期純利益					13,861
自己株式の取得					△15,004
自己株式の処分					9,024
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取 崩					111
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,440	△126	△4,567	△17	△4,585
当期変動額合計	△4,440	△126	△4,567	△17	390
当期末残高	17,299	△4,386	12,912	126	150,444

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	—	46,177
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立				
土地圧縮積立金の 取崩				
税率変更による積立金 の調整額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取 崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,649	46,177	—	46,177

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	664	2,629	6,336	99,807	109,437	△28,859	137,405
当期変動額							
土地圧縮積立金の積立		666		△666	－		－
土地圧縮積立金の取崩		△46		46	－		－
税率変更による積立金の調整額							－
剰余金の配当				△5,449	△5,449		△5,449
当期純利益				14,502	14,502		14,502
自己株式の取得						△10,002	△10,002
自己株式の処分				△703	△703	12,047	11,344
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩				161	161		161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	620	－	7,892	8,512	2,044	10,557
当期末残高	664	3,249	6,336	107,700	117,950	△26,814	147,962

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,299	△4,386	12,912	126	150,444
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立					—
土地圧縮積立金の 取崩					—
税率変更による積立金 の調整額					—
剰余金の配当					△5,449
当期純利益					14,502
自己株式の取得					△10,002
自己株式の処分					11,344
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取 崩					161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	619	△162	456	△3	453
当期変動額合計	619	△162	456	△3	11,010
当期末残高	17,918	△4,549	13,369	123	161,455